アライアンス・バーンスタイン・M＆Aプレミアム（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

Monthly Report
月次レポート
2026年9月30日現在

基準価額の推移と運用実績 －（為替ヘッジあり）

基準価額の推移

※ 基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。運用管理費用（信託報酬）については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。

※ 上記のグラフ中の基準価額（分配金(課税前)再投資）およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

信託期間／決算日

信託期間	2027年8月9日まで	決算日	原則、毎年2月7日、8月7日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	9,993円	純資産総額	67百万円

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
ファンド	0.5%	-0.1%	0.3%	3.0%	2.6%	-	-0.1%

*設定日：2022年7月22日

分配実績

1万口当たり、課税前

年月	2024/8/7	2025/2/7	2025/8/7	2026/2/9	2026/8/7	設定来計
分配金(円)	0	0	0	0	0	0

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

投資対象ファンドの組入状況

	組入比率
ｱﾗｲｱﾝｽ･ﾊﾞｰﾝｽﾀｲﾝ･ﾌｧﾝﾄﾞIII-ﾏｰｼﾞｬｰ･ｱｰﾋﾞﾄﾗｰｼﾞ ｸﾗｽS1J JPY Hｼｪｱｰｽﾞ(為替ヘッジあり)	97.9%
現預金等	2.1%
合計	100.0%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しています。
※投資対象の外国籍投資信託と当ファンドで、設定解約（現金の流出入）の計上タイミングに差があるため、「投資対象ファンド」の比率が100%超となり、「現預金等」の比率がマイナス表記になることがあります。

基準価額の推移と運用実績 －（為替ヘッジなし）

基準価額の推移

※ 基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。運用管理費用（信託報酬）については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。

※ 上記のグラフ中の基準価額（分配金(課税前)再投資）およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

信託期間／決算日

信託期間	2027年8月9日まで	決算日	原則、毎年2月7日、8月7日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	13,919円	純資産総額	206百万円

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
ファンド	-0.9%	-2.2%	0.3%	12.4%	23.6%	-	39.2%

*設定日：2022年7月22日

分配実績

1万口当たり、課税前

年月	2024/8/7	2025/2/7	2025/8/7	2026/2/9	2026/8/7	設定来計
分配金(円)	0	0	0	0	0	0

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

投資対象ファンドの組入状況

	組入比率
ｱﾗｲｱﾝｽ･ﾊﾞｰﾝｽﾀｲﾝ･ﾌｧﾝﾄﾞIII-ﾏｰｼﾞｬｰ･ｱｰﾋﾞﾄﾗｰｼﾞ ｸﾗｽS1J ｼｪｱｰｽﾞ(為替ヘッジなし)	98.2%
現預金等	1.8%
合計	100.0%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しています。
※投資対象の外国籍投資信託と当ファンドで、設定解約（現金の流出入）の計上タイミングに差があるため、「投資対象ファンド」の比率が100%超となり、「現預金等」の比率がマイナス表記になることがあります。

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

[商　号　等] アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号

[加 入 協 会] 一般社団法人資産運用業協会／日本証券業協会
／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

主要投資対象ファンドのポートフォリオの状況

アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII－マージャー・アービトラージ

ファンドの特性

概要	
純資産総額（億円）	673
M&A完了までの平均日数（日）	115
買収企業の時価総額中央値（億米ドル）	42

組入案件の概要

組入案件	
組入案件数	59
現金取引	43
株式交換取引	6
現金取引および株式交換取引等	10
買建て	147.14%
売建て	-36.81%

セクター別比率

業種	組入比率
金融	24.13%
資本財・サービス	18.42%
公益事業	14.27%
ヘルスケア	11.65%
情報技術	11.58%
コミュニケーション・サービス	7.59%
生活必需品	6.68%
一般消費財・サービス	4.41%
不動産	1.26%
その他	0.00%
合計	100.00%

国別比率

国	組入比率
アメリカ	74.85%
イギリス	14.39%
イタリア	3.22%
ドイツ	2.82%
オランダ	2.74%
その他	1.98%
合計	100.00%

通貨別比率

通貨	組入比率
米ドル	75.61%
英ポンド	19.89%
ユーロ	2.69%
カナダドル	1.76%
ノルウェークローネ	0.03%
その他	0.02%
合計	100.00%

組入上位5ポジション

	買収対象企業	国	セクター	支払方法	組入比率	買収元企業	国
1	Penumbra, Inc.	アメリカ	ヘルスケア	現金取引および株式交換取引	5.62%	Boston Scientific Corp.	アメリカ
2	Kenvue, Inc.	アメリカ	生活必需品	現金取引および株式交換取引	5.50%	Kimberly-Clark Corp.	アメリカ
3	Roku, Inc.	アメリカ	コミュニケーション・サービス	現金取引および株式交換取引	5.38%	Fox Corp.	アメリカ
4	NCR Atleos Corp.	アメリカ	金融	現金取引および株式交換取引	5.25%	Brink's Co. (The)	アメリカ
5	Norfolk Southern Corp.	アメリカ	資本財・サービス	現金取引および株式交換取引	5.06%	Union Pacific Corp.	アメリカ

＊ ポートフォリオの状況は、管理事務代行会社のデータをもとに、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

＊ 買建て/売建ておよび組入上位5ポジションの比率は、主要投資対象ファンドの純資産総額に対する比率です。
＊ セクター別比率、国別比率の比率は、主要投資対象ファンドの買建てポジションの合計評価額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入していますので、合計が100%とならない場合があります。
＊ セクター別比率については、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。
＊ 国別比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。
＊ 通貨別比率は、米ドル以外の通貨建て株式については、対米ドルで為替ヘッジを実施します。
＊ 組入上位5ポジションは、投資信託の運用内容の説明のためのものであり、組入証券を推奨または取得申込の勧誘を行うものではありません。

運用コメント

＜市況＞

2026年9月の世界の株式市場は下落しました(米ドルベース)。米国株式市場は、前月末比で小幅に下落しました。中東情勢の緊迫化による原油高、米連邦準備理事会（FRB）の利上げ決定などを背景に軟調な展開となりました。その後、原油価格の上昇が一服したことや人工知能（AI）・半導体関連企業の好材料を背景に上昇に転じましたが、米国30年国債金利が約20年ぶりの高水準まで上昇したことから再び下落基調となりました。
米ドル円は前月末比で円高米ドル安となりました。日銀の利上げ加速観測などを背景に円売りポジションの大幅な巻き戻しが進んだほか、日米当局者による為替市場への発言を受けて、円買いが優勢となり、大幅な円高米ドル安が進行しました。その後、米国金利の先高観を背景にドル買いが強まり、月後半は、円安米ドル高基調で推移しました。

＜運用概況＞

9月は為替ヘッジありの基準価額は上昇し、為替ヘッジなしの基準価額は下落しました。
いずれの主要投資対象ファンドにおいても、保有証券による損益は主にスプレッドの縮小によりプラスとなりました。為替ヘッジなしの主要投資対象ファンドは円高米ドル安がマイナス材料となりました。

9月はポートフォリオに5件の新規案件を追加した一方、6件が成功裏に完了しました。
10月1日にはZurich Insurance GroupによるBeazley plc.の買収やNuveen, LLCによるSchroders plcの買収が完了するなど、規制当局のM&Aに前向きな姿勢を背景に、M&A案件は順調に完了しています。

組入案件のうち、米国の映画制作大手Warner Bros. Discovery Inc.（買収元企業：Paramount Skydance Corp.)がプラス寄与となりました。当合併を巡っては、カリフォルニア州やニューヨーク州など複数の州が、ハリウッドの大規模スタジオの統合によって競争が低下することに加えて、映画やテレビ番組の供給が減少する可能性があるなどとして提訴していました。しかし、9月に和解が成立したことを受け、Warner Bros. Discovery Inc.の株価は前月末の28.53米ドルから30.95米ドルまで急反発しました。なお、当合併は10月6日に無事完了し、統合後の社名はSkydance Corporationとなりました。一方、米国の送金サービス会社大手International Money Express, Inc.（買収元企業：Western Union Co.）はマイナス寄与となりました。当案件はニューヨーク州金融サービス局（DFS）の承認が得られない状態が続いていましたが、8月に承認されたことを受け、同社の株価は上昇しました。しかしその後、カリフォルニア州金融保護イノベーション局（DFPI）が追加審査を実施すると発表したことで、案件の承認に向けて追加的な条件や譲歩が必要になるとの懸念が高まりました。その結果、International Money Express, Inc.社の株価は前月末の14.47米ドルから11.58米ドルに下落しました。

＜今後の見通しと運用方針＞

9月末の当ポートフォリオは、組入案件数が59と前月末から減少し、エクスポージャー（ロング）も約147%と前月末から低下しました。システマティック運用を行う当ファンドでは、投資判断において案件スプレッドを重視しており、買収価格と市場価格との差が一定水準以上確保できる案件のみを組み入れる方針としています。足元では、規制当局のM&Aに前向きな姿勢を背景に破談リスクが低下しており、リスク・プレミアムの縮小に伴い、案件スプレッドは総じてタイトな水準にあります。その結果、投資対象となる案件数は過去平均を上回っているものの、ポートフォリオのエクスポージャー（ロング）は過去平均を下回っています。

運用チームでは、マージャー・アービトラージ戦略のリターンを左右する主な要因として、①ディール・フロー（M&A件数）、②平均スプレッド（案件発表時のプレミアムや市場心理に左右される）、③破談、④買収合戦の発生率、⑤平均取引期間の5つを挙げています。これらの要因の多くについては、引き続き良好な環境が続くとみています。一方、平均スプレッドについては、前述のとおり足元でタイトな水準にあります。当ファンドでは昨年、タイト化していたスプレッドが市場の下落局面で一時的に拡大した際に追加で案件を組み入れることで、投資機会を捉えることができました。今後も市場の調整局面を機動的に活用し、魅力的な投資機会の確保目指します。また、企業を取り巻くM&A環境は引き続き良好です。企業の間で「事業戦略上の対応の遅れがリスクになり得る」との認識が広がるなか、戦略的なM&Aに踏み切る企業が増加しています。こうしたことから、今後もディール・フローは堅調に推移すると見込んでいます。

主要投資対象ファンドにおいては、引き続き、合併および合併関連活動からのリスク調整後のリターンを通じて、投資元本の長期的な成長を目指します。

ファンドの特徴

1. 主要投資対象ファンド*への投資を通じて、デリバティブ取引の利用や直接保有等により、日本を含む世界の株式等に投資します。
   *各ファンドの主要投資対象ファンド

（為替ヘッジあり）	ルクセンブルグ籍円建外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII-マージャー・アービトラージ　クラスS1J JPY Hシェアーズ（為替ヘッジあり）」
（為替ヘッジなし）	ルクセンブルグ籍円建外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII-マージャー・アービトラージ　クラスS1Jシェアーズ（為替ヘッジなし）」

2. 公表されたM&A（企業の合併および買収）案件等において、買収の公表と成立との間で発生する価格差（スプレッド）を収益の源泉とします。
   - ■ 投資にあたっては、一般的にマージャー・アービトラージとして知られている戦略を使用します。
   - ■ ルールベースのアプローチからリスクプレミアムを体系的に把握し、成立する可能性が最も高い案件への投資に焦点を合わせます。
3. 主要投資対象ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。
4. ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
5. 為替ヘッジの有無が異なる2つのファンドからお選びいただけます。

投資リスク

当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて、値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、主要投資対象ファンドが組入れる株式の株価が変動し、損失を被るリスクがあります。当ファンドは、主要投資対象ファンドを通じて、日本を含む世界の株式等に投資しますが、公表されたM&A（企業の合併および買収）案件等において、買収の公表と成立との間で発生する価格差を収益の源泉としているため、当該組入株式等に関して、M&Aが不成立になった場合や、M&Aに関する条件の変更等で株価が変動した場合、損失を被るリスクがあります。

デリバティブリスク

デリバティブ取引と呼ばれる各種金融派生商品（先物取引、先渡取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、損失を被るリスクがあります。また、当ファンドでは、レバレッジを利用してデリバティブ取引を行うことが可能なため、実質的な投資対象市場における値動きがそれ以上の損失をもたらす場合があります。

為替変動リスク

（為替ヘッジあり）： 主要投資対象ファンドにおいて、原則として主要投資対象ファンドの純資産総額を米ドル換算した額と同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また対象通貨国と日本の金利差によってはヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

（為替ヘッジなし）： 実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリーリスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象でもありません。
当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
当ファンドは、M&A関連銘柄を実質的な主要投資対象とすることから比較的銘柄数が限定されるため、より多くの銘柄に分散投資する場合と比べて、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。
また、当ファンドは、主要投資対象ファンドを通じて、日本を含む世界の株式等に投資しますが、公表されたM＆A（企業の合併および買収）案件等において、買収の公表と成立との間で発生する価格差を収益の源泉としているため、市場全体が大きく上昇した場合でも、組入銘柄の株価は買収成立価格以上になる可能性が低く、収益が限定される場合があります。
当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ニューヨーク証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日／一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金のお申込みを取消すことがあります。
信託期間	2027年8月9日まで（信託設定日：2022年7月22日）
繰上償還	主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了(繰上償還)します。また、次のいずれかの場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。各ファンドの純資産総額が30億円を下回ったとき／受益者のため有利であると認めるとき／やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、2月7日および8月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則、年2回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る「一般コース」と、収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※取扱いファンド、収益分配金の受取方法およびスイッチングの取扱い等は、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率（3.3%（税抜3.0%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

信託財産で間接的に負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンド	純資産総額に対して年率1.0197%（税抜0.927%） 信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。 ※ファンドの信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
	投資対象ファンド	年率0.81%（上限）
	実質的な負担	純資産総額に対して年率1.8297%（税抜1.737%）（上限）
その他の費用・手数料	金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等 ※投資者の皆様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。	
	監査費用／法定書類関係費用／計理業務関係費用／受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります（これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。）。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。	

ファンドの主な関係法人

委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
アライアンス・バーンスタイン株式会社　www.alliancebernstein.co.jp

受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）
野村信託銀行株式会社

販売会社※

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券*1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	●	●	●	●
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	●		●	
三菱UFJ eスマート証券株式会社*1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	●	●	●	●
楽天証券株式会社*1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	●	●	●	●

※ 取次販売会社も含みます。（50音順）
※ 販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
*1 上記のほかに、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

※当資料のお取扱いにおけるご注意

＋ 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した資料です。
＋ 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
＋ 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
＋ 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。